

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月13日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	澁谷工業株式会社
【英訳名】	SHIBUYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澁谷 弘利
【本店の所在の場所】	石川県金沢市大豆田本町甲58番地
【電話番号】	(076)262-1201(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 吉道 義明
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市大豆田本町甲58番地
【電話番号】	(076)262-1201(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 吉道 義明
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2020年7月1日 至 2021年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高 (百万円)	79,966	72,246	103,619
経常利益 (百万円)	7,487	8,068	9,560
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,976	5,726	6,471
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,950	6,242	6,485
純資産額 (百万円)	67,150	73,266	68,684
総資産額 (百万円)	128,358	131,878	126,745
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	179.85	206.97	233.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	55.5	54.2

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	78.15	116.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ51億32百万円増加し1,318億78百万円となりました。有利子負債については、前連結会計年度末に比べ9億93百万円減少し39億95百万円となりました。純資産については、前連結会計年度末に比べ45億81百万円増加し732億66百万円となり、自己資本比率は55.5%となりました。

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う企業活動や個人生活の制限により厳しい状況が続いており、海外経済の持ち直しにより製造業で一部回復の兆しがみられるものの、感染が再拡大するなど依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は722億46百万円（前年同期比9.7%減）と減収となったものの、損益面については、メカトロシステム事業と農業用設備事業の採算が大幅に向上したことから、営業利益は78億76百万円（前年同期比7.3%増）、経常利益は80億68百万円（前年同期比7.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57億26百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[セグメント別の売上高]

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比
			%
パッケージングプラント事業	51,810	42,061	18.8
（酒類用プラント）	（ 1,613 ）	（ 1,270 ）	（ 21.2 ）
（食品用プラント）	（ 39,353 ）	（ 30,317 ）	（ 23.0 ）
（薬品・化粧品用プラント）	（ 9,300 ）	（ 8,679 ）	（ 6.7 ）
（その他）	（ 1,542 ）	（ 1,793 ）	（ +16.3 ）
メカトロシステム事業	18,770	20,133	+7.3
農業用設備事業	9,386	10,051	+7.1
合 計	79,966	72,246	9.7

#### （パッケージングプラント事業）

パッケージングプラント事業の売上高は、食品用プラントは健康志向を背景とした機能性ドリンクの大型ラインの納入があったものの、飲料用無菌充填ラインの納入が減少し、また薬品・化粧品用プラントはバイアル充填ライン等の製薬設備の納入が減少したことから、前年同期に比べ減少しました。

その結果、売上高は420億61百万円（前年同期比18.8%減）、営業利益は75億41百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

#### （メカトロシステム事業）

メカトロシステム事業の売上高は、医療機器は新型コロナウイルス感染拡大の影響で特に欧州、インドでの人工透析装置の需要落ち込みが続き減少したものの、半導体製造装置は特に中国における半導体自給率の向上を中心とした設備投資の需要拡大に伴い大きく増加したことから、前年同期に比べ増加しました。

その結果、売上高は201億33百万円（前年同期比7.3%増）となり、損益面については、半導体製造装置において売上高の増加に伴い操業度が大きく向上したことから、営業利益は5億89百万円（前年同期比722.2%増）となりました。

(農業用設備事業)

農業用設備事業の売上高は、蔬菜類向け選果選別プラントの納入が減少したものの、柑橘類向け選果選別プラントの納入が大きく増加したことから、前年同期に比べ増加しました。

その結果、売上高は100億51百万円(前年同期比7.1%増)となり、損益面については、採算性の高い案件が多かったことから、営業利益は13億25百万円(前年同期比56.5%増)となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億41百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年2月10日の取締役会において、2021年7月1日をもって当社の完全子会社であるシブヤマシナリー株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,149,877	28,149,877	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,149,877	28,149,877	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	28,149	-	11,392	-	9,842

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 482,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,645,300	276,453	-
単元未満株式	普通株式 22,177	-	-
発行済株式総数	28,149,877	-	-
総株主の議決権	-	276,453	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 澁谷工業株式会社	金沢市大豆田本町甲58番地	482,400	-	482,400	1.71
計	-	482,400	-	482,400	1.71

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 プラント営業統轄副本部長 兼B S営業本部長兼プラント海外営業本部長	常務取締役 プラント営業統轄副本部長 兼B S営業本部長	二木 彰徳	2021年2月16日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2020年7月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,829	27,276
受取手形及び売掛金	31,740	34,799
電子記録債権	7,210	6,085
製品	359	753
仕掛品	12,013	14,469
原材料及び貯蔵品	3,019	2,974
その他	2,783	2,017
貸倒引当金	80	3
流動資産合計	83,875	88,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,687	18,179
機械装置及び運搬具(純額)	2,562	2,435
土地	11,589	12,753
建設仮勘定	587	1,269
その他(純額)	1,189	1,212
有形固定資産合計	34,616	35,849
無形固定資産		
のれん	215	112
その他	358	402
無形固定資産合計	574	515
投資その他の資産		
投資有価証券	3,046	2,257
退職給付に係る資産	2,566	2,611
繰延税金資産	1,362	1,559
その他	733	759
貸倒引当金	30	45
投資その他の資産合計	7,678	7,142
固定資産合計	42,870	43,506
資産合計	126,745	131,878



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,547	25,565
電子記録債務	1,874	2,350
短期借入金	1,348	1,221
未払法人税等	1,408	1,441
未払費用	6,141	3,834
前受金	8,679	10,242
賞与引当金	407	1,525
受注損失引当金	178	109
製品保証引当金	54	64
その他	2,454	2,136
流動負債合計	47,096	48,491
固定負債		
長期借入金	3,640	2,773
退職給付に係る負債	6,712	6,787
役員退職慰労引当金	338	348
繰延税金負債	106	60
その他	167	150
固定負債合計	10,964	10,120
負債合計	58,061	58,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金	10,357	10,358
利益剰余金	48,770	52,837
自己株式	438	439
株主資本合計	70,082	74,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413	102
為替換算調整勘定	37	34
退職給付に係る調整累計額	963	835
その他の包括利益累計額合計	1,414	903
非支配株主持分	17	21
純資産合計	68,684	73,266
負債純資産合計	126,745	131,878

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
売上高	79,966	72,246
売上原価	64,565	56,789
売上総利益	15,401	15,457
販売費及び一般管理費	8,063	7,580
営業利益	7,337	7,876
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	29	29
投資有価証券売却益	16	130
持分法による投資利益	59	-
その他	105	126
営業外収益合計	220	290
営業外費用		
支払利息	29	22
投資有価証券売却損	-	68
租税公課	14	4
その他	26	4
営業外費用合計	70	98
経常利益	7,487	8,068
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	1	0
補助金収入	46	7
特別利益合計	49	10
特別損失		
固定資産処分損	10	2
投資有価証券評価損	60	7
その他	0	3
特別損失合計	72	13
税金等調整前四半期純利益	7,464	8,065
法人税、住民税及び事業税	2,624	2,760
法人税等調整額	132	424
法人税等合計	2,491	2,335
四半期純利益	4,973	5,730
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,976	5,726

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	4,973	5,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	311
繰延ヘッジ損益	10	-
為替換算調整勘定	0	72
退職給付に係る調整額	147	127
その他の包括利益合計	22	511
四半期包括利益	4,950	6,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,954	6,238
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年2月10日の取締役会において、当社の完全子会社であるシブヤマシナリー株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

結合企業

名称 澁谷工業株式会社(当社)

事業の内容 パッケージングプラント事業およびメカトロシステム事業に係る製品の製造販売

被結合企業

名称 シブヤマシナリー株式会社(当社の完全子会社)

事業の内容 パッケージングプラント事業に係る製品の製造販売

(2) 企業結合日

2021年7月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、シブヤマシナリー株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

澁谷工業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

シブヤマシナリー株式会社は、顧客から直接または当社を経由し受注したパッケージングプラント製品およびFAエンジニアリングの製造・販売を担う会社として事業を展開してまいりましたが、当社への販売依存度が7割を超える状況であり、グループ間取引の調整や管理面の重複を解消し業務効率を高めることが不可欠と判断し、同社を吸収合併することとしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	1,723百万円	1,832百万円
のれん償却額	121	103

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	830	30	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金
2020年2月7日 取締役会	普通株式	830	30	2019年12月31日	2020年3月16日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月24日 定時株主総会	普通株式	830	30	2020年6月30日	2020年9月25日	利益剰余金
2021年2月10日 取締役会	普通株式	830	30	2020年12月31日	2021年3月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,810	18,770	9,386	79,966	-	79,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	388	495	670	1,554	1,554	-
計	52,198	19,265	10,056	81,521	1,554	79,966
セグメント利益	8,104	71	846	9,023	1,685	7,337

(注)1.セグメント利益の調整額 1,685百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,675百万円および棚卸資産等の調整額 10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,061	20,133	10,051	72,246	-	72,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	779	455	584	1,819	1,819	-
計	42,841	20,588	10,636	74,065	1,819	72,246
セグメント利益	7,541	589	1,325	9,455	1,578	7,876

(注)1.セグメント利益の調整額 1,578百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,577百万円および棚卸資産等の調整額 1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益	179円85銭	206円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,976	5,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,976	5,726
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,667	27,667
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	第五回信託型ライツ・プラン 新株予約権 50,000千株	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して  
 おりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年2月10日開催の取締役会において、当事業年度の中間配当に関し次のとおり決議しました。

1. 中間配当による配当金の総額.....830百万円
2. 1株当たりの金額.....30円
3. 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2021年3月15日

(注) 2020年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月11日

澁谷工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

北陸事務所

指定社員 公認会計士 向山典佐  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山孝一  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澁谷工業株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年7月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澁谷工業株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。